

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第37期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月	第37期 平成25年3月
売上高(千円)	80,898,892	86,629,616	93,494,500	102,619,192	99,221,766
経常利益(千円)	5,131,025	7,593,756	7,614,630	8,917,345	7,395,683
当期純利益(千円)	2,558,173	4,293,285	4,395,955	5,001,199	4,491,924
包括利益(千円)	-	-	3,889,735	5,403,059	4,800,106
純資産額(千円)	34,320,508	38,104,602	40,916,021	45,930,050	49,884,538
総資産額(千円)	42,746,953	48,092,606	53,154,830	58,095,226	61,560,410
1株当たり純資産額(円)	1,871.25	2,074.59	2,226.15	1,227.26	1,319.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	140.94	236.54	242.20	137.46	120.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	136.98	-
自己資本比率(%)	79.5	78.3	76.0	78.1	79.9
自己資本利益率(%)	7.8	12.0	11.3	11.7	9.5
株価収益率(倍)	8.8	10.3	6.8	8.7	11.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,551,171	5,721,772	1,655,959	7,313,171	3,916,212
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	183,437	564,932	4,925,419	913,721	104,379
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	916,027	898,566	1,492,697	2,571,049	920,660
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	12,360,069	16,639,797	14,855,096	20,526,288	23,665,244
従業員数(人)	1,285	1,725	2,020	2,007	2,014
(外:平均臨時雇用者数)	(407)	(379)	(361)	(370)	(396)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第34期、第35期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、第36期、第37期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び第36期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月	第37期 平成25年3月
売上高(千円)	77,612,767	83,213,742	89,625,505	97,776,733	93,459,615
経常利益(千円)	5,047,894	7,259,808	7,012,277	8,313,501	6,863,665
当期純利益(千円)	2,458,357	3,901,341	4,057,757	4,650,986	4,296,802
資本金(千円) (発行済株式総数:千株)	4,993,003 (18,687)	4,993,003 (18,687)	4,993,003 (18,687)	4,993,003 (18,687)	4,993,003 (18,687)
純資産額(千円)	33,552,911	36,914,187	39,361,244	43,975,152	47,456,270
総資産額(千円)	39,224,130	43,985,620	48,576,780	55,031,635	58,032,604
1株当たり純資産額(円)	1,846.50	2,028.94	2,163.17	1,186.99	1,271.57
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	45 (22.5)	55 (22.5)	55 (27.5)	60 (30.0)	60 (30.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	135.44	214.95	223.57	127.83	115.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	127.39	-
自己資本比率(%)	85.4	83.7	80.8	79.8	81.7
自己資本利益率(%)	7.6	11.1	10.7	11.2	9.4
株価収益率(倍)	9.1	11.3	7.4	9.3	11.7
配当性向(%)	33.23	25.59	24.60	23.47	26.00
従業員数(人) (外:平均臨時雇用者数)	720 (101)	740 (92)	741 (94)	758 (97)	774 (104)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第34期、第35期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額には、創業35周年記念配当10円を含んでおります。

4. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、第36期、第37期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び第36期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年10月	大阪市東成区東中本において、日用雑貨品を主力商品とした卸売業、同志社を個人営業として創業。
昭和52年1月	大阪市浪速区下寺町3丁目において株式会社同志社（資本金5,000千円）を設立、生活関連用品の卸売業開始。
昭和56年5月	東京都台東区寿1丁目に東京支店を開設。
昭和56年9月	業容拡大により本社営業部を生活関連用品部門と時計・カメラ部門に分割、販売力強化を図る。
昭和58年2月	家電製品・AV機器部門を開設。
昭和60年5月	通信販売・販売促進用品部門を開設。
昭和61年9月	食品部門を開設。
昭和62年8月	本社を大阪市浪速区稲荷2丁目に移転。
昭和62年9月	大阪家電サービスセンターを開設。（現・ドウシシャサービスセンター）
昭和63年2月	泉南物流センターを大阪府泉南市北野に開設。
平成元年8月	韓国ソウル市に韓国事務所を開設。
平成2年4月	ギフト用品部門を開設。
平成2年6月	東京都品川区東大井1丁目に東京支店を移転し東京本社に昇格、大阪、東京の二本社制を導入。
平成2年10月	商号を「株式会社ドウシシャ」に変更。
平成3年7月	商品企画開発力の強化及び品質の向上を図るため商品企画部を設置。
平成5年4月	ヨーロッパにおける取引を円滑に行うためイタリー事務所を開設。
平成5年4月	より専門化し競争力のある営業体制を確立するため酒販営業部、ブランド衣料営業部等を新設し15部門に部門拡大。
平成6年2月	全社的な品質管理業務を行うため品質管理部を設置。
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部上場。
平成8年4月	商品開発・品質管理の強化・仕入在庫管理の徹底のために商品部を設置。
平成9年4月	ローコストで生産性の高い物流体制の構築を目的とした子会社株式会社ドウシシャ物流（現・連結子会社）を設立。
平成9年4月	広告宣伝、販促業務の体制構築を目的とした子会社株式会社ドウイングを設立。
平成9年4月	変化にスピーディーに対応できるように「カンパニー制」を導入。
平成9年6月	「実績評価制度」を確立し、一人当たりの生産性を上げるために年俸制を含めた「新人事制度」を導入。
平成11年10月	経営の意思決定、戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、「執行役員制度」を導入。
平成12年1月	ライフネット株式会社の株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成13年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成13年4月	スイスに並行輸入品の仕入を行うための子会社D E L . S . A .を設立。
平成14年9月	香港に輸入商品の検品及び運送業務のため香港麗港實業有限公司の株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成15年12月	人材派遣を行うための子会社株式会社ドウシシャ・スタッフサービスを設立。
平成16年8月	大阪本社を大阪市中央区東心斎橋1丁目に移転。
平成16年11月	泉南物流センターを増設。
平成18年5月	「カンパニー制」から「事業部制」へ移行
平成18年7月	株式会社カリンピアの株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成18年9月	家庭用雑貨等仕入・販売としての子会社株式会社リアルタを設立。
平成19年10月	東京都品川区東品川3丁目に東京本社第2ビルを開設。
平成20年8月	薬事法に基づく理化学試験、化粧品・医薬部外品の製造販売を行う東京理化学テクニカルセンター株式会社の株式を取得し、子会社化。
平成23年2月	東京本社を港区高輪2丁目に移転。
平成24年3月	東京本社第2ビルを売却。
平成25年4月	株式分割（1株を2株）の実施。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドウシヤ）及び子会社22社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

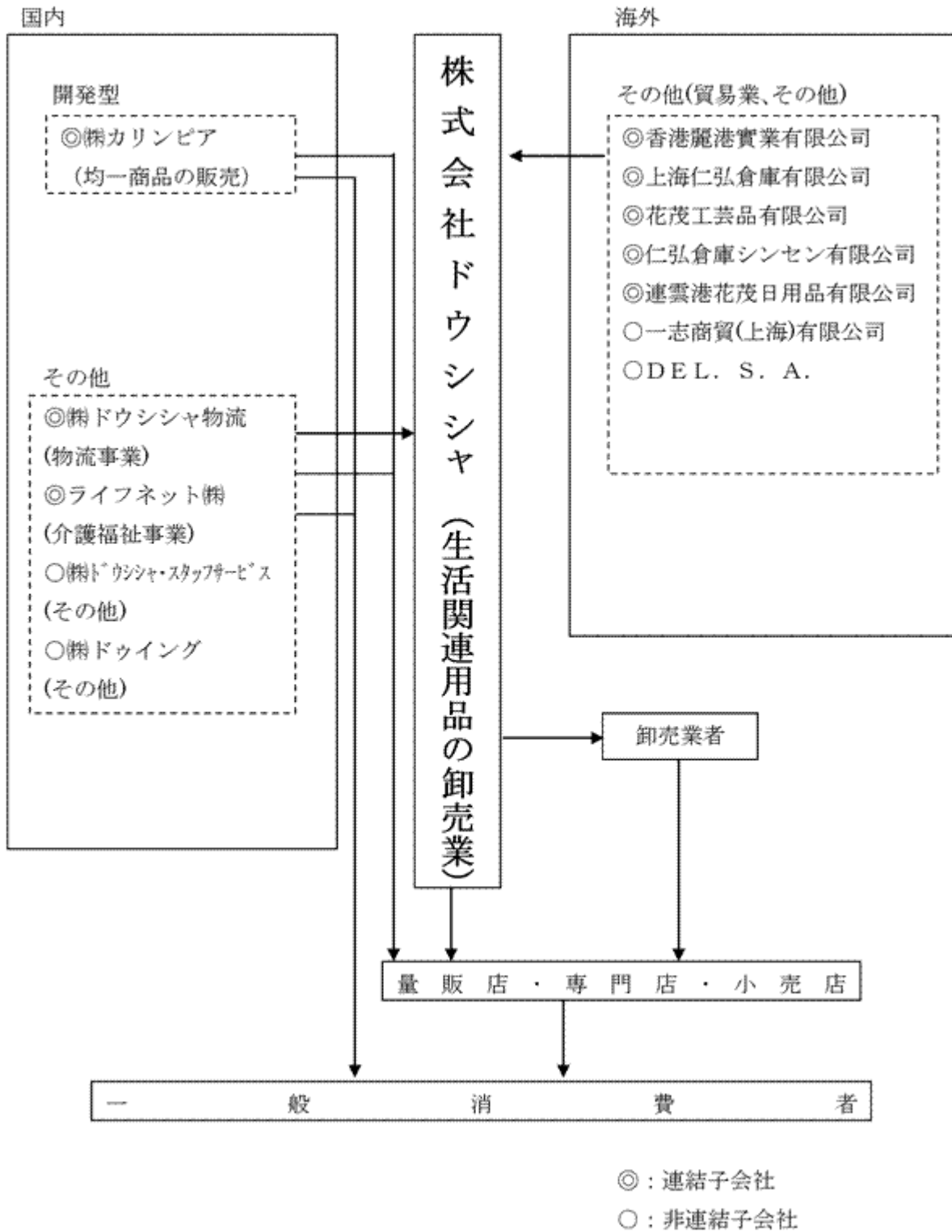
なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	業務及び事業内容	位置付け
開発型ビジネスモデル	A & V関連、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等、均一商品の販売	当社で行っておりますが、均一商品の販売に関しては株式会社カリンピアにおいても行っております。
卸売型ビジネスモデル	時計や鞆関連及びアソートギフト等の販売	当社で行っております。
その他	不動産事業 ライセンス事業 物流事業 介護福祉事業 貿易業	当社で行っております。 当社で行っております。 株式会社ドウシヤ物流他2社で行っております。 ライフネット株式会社で行っております。 香港麗港實業有限公司で行っております。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) ㈱ドウシヤ物流	大阪市中央区	千円 50,000	その他(物流事業)	100	1	短期貸付金 142,500 千円 長期貸付金 1,937,500 千円	物流業務の委託	建物	-
ライフネット㈱	東京都台東区	千円 50,000	その他(介護福祉事業)	93	2		居宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与業務	-	-
㈱カリンピア	大阪市中央区	千円 145,250	開発型ビジネスモデル	100	3		商品の輸出入及び製造、販売	建物	-
香港麗港實業有限公司	中国香港	H K \$ 17,238,000	その他(貿易業)	55	1	短期貸付金 26,000 千円	発注・生産管理業務	-	-
上海仁弘倉庫有限公司	中国上海市	人民元 24,085,961	その他(物流事業)	55 (55)	2	-	輸入品の検品業務及び海外物流業務	-	-
花茂工芸品有限公司	中国上海市	人民元 4,147,430	その他(製造業)	55 (55)	1	-	製造業	-	-
仁弘倉庫シンセン有限公司	中国深?市	人民元 1,652,820	その他(物流事業)	55 (55)	2	-	物流業	-	-
連雲港花茂日用品有限公司	中国連雲港市	人民元 33,032,630	その他(製造業)	55 (55)	2	-	製造業	-	-

(注) 1. ㈱ドウシヤ物流・ライフネット㈱・㈱カリンピア・香港麗港實業有限公司・上海仁弘倉庫有限公司・花茂工芸品有限公司・仁弘倉庫シンセン有限公司・連雲港花茂日用品有限公司の8社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
開発型ビジネスモデル	446 (44)
卸売型ビジネスモデル	239 (20)
その他	1,200 (286)
全社(共通)	129 (44)
合計	2,014 (396)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
774名(104名)	37才7ヶ月	9年2ヶ月	5,742,599

セグメントの名称	従業員数(人)
開発型ビジネスモデル	406 (39)
卸売型ビジネスモデル	239 (20)
全社(共通)	129 (44)
合計	774 (104)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

< 連結経営成績に関する定性的情報 >

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、世界経済の減速による輸出や設備投資の鈍化の影響を受け、景気の先行きは不透明な状況が続きました。昨年末には新政権による経済政策及び金融緩和への期待から、為替の円安、株価に回復の兆しが見られました。しかしながら、個人消費については、引き続き低価格・節約志向が続いており、経営環境も依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、節約、節電、省エネなどといったトレンドに合った商品の開発や売場に合わせた販促企画を強化することで、既存得意先との取り組み強化や新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高99,221百万円（前期比96.7%）、売上総利益24,129百万円（前期比95.2%）、営業利益6,761百万円（前期比76.3%）、経常利益7,395百万円（前期比82.9%）、当期純利益4,491百万円（前期比89.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、A & V関連で地上デジタルテレビ放送への移行に伴う需要の反動減が継続したことにより低調に推移したものの、節電・省エネ対策のLED関連ではシーリングライト照明、ヘルス&ビューティ関連ではテレビCMにより消費者認知度の向上を図ったノンシリコンフレグランスシャンプーやオリジナルの高機能低価格美容液の販売が伸びました。その他、節約・内食志向としてフード・リカー関連では差別化を図った低価格企画ワイン、食品をデコレーションできるチョコペンなどの販売も好調に推移しました。Aパレル関連では天候不順などの外部要因が影響したものの、シューズは好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は50,251百万円（前期比92.0%）、セグメント利益は3,695百万円（前期比68.2%）となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連ではオリジナル高単価高割引ギフトの販売や閑散期の催事スペースでのご当地グルメなどを販売する年間企画提案が好調に推移し、既存得意先のシェアアップと新規得意先開拓に寄りました。また、有名ブランド関連では豊富なカジュアルブランドの拡販及び売場に合わせた販促企画が功を奏し、堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は46,033百万円（前期比101.0%）、セグメント利益は3,035百万円（前期比93.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は23,665百万円となり、前連結会計年度末より3,138百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は3,916百万円（前期は7,313百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,396百万円、売上債権の減少額609百万円、仕入債務の増加額287百万円による増加、たな卸資産の増加額1,127百万円、法人税等の支払額3,344百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は104百万円（前期は913百万円の増加）となりました。

投資有価証券の売却による収入604百万円による増加、有形固定資産の取得による支出294百万円、貸付による支出142百万円による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は920百万円（前期は2,571百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入270百万円による増加、配当金の支払額1,115百万円による減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
開発型ビジネスモデル(千円)	50,251,157	92.0
卸売型ビジネスモデル(千円)	46,033,172	101.0
報告セグメント計(千円)	96,284,330	96.1
その他(千円)	2,937,436	121.4
合計(千円)	99,221,766	96.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
開発型ビジネスモデル(千円)	36,149,533	97.0
卸売型ビジネスモデル(千円)	37,761,927	103.2
報告セグメント計(千円)	73,911,461	100.1
その他(千円)	2,336,240	126.8
合計(千円)	76,247,701	100.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

近年の少子高齢化による消費マーケットの縮小や消費ニーズの多様化に加え、東日本大震災、為替、欧州問題等の影響により、消費環境はさらに大きく変化することが予想されます。当社グループといたしましては、このような環境下でも磐石且つ確固たる営業基盤の確立のため「50億(円)50DIV(ディビジョン)」の構築を目指すべく、次の方針を掲げて経営課題に取り組んでまいります。

「セグメント別販売戦略」

「開発型ビジネスモデル」におきましては、グループシナジー効果を活かして新たな商品カテゴリー、付加価値の高い商品の開発を強化するとともに、消費者への認知度を高める販促企画を推し進め、より一層の差別化を図ってまいります。販売面では、販売業態ごとに合わせた商品の企画提案を推し進め、取引の拡大に取り組んでまいります。生産面では、「安心・安全」品質体制の強化を行うとともに、海外生産機能の強化を推し進めてまいります。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、お中元・お歳暮ギフトを中心としたオリジナルの詰め合わせギフトに加え、生鮮ギフト、母の日をターゲットにしたイベントギフトなど幅広いラインナップで展開し、既存得意先との取引拡大を図ってまいります。またアジア圏をターゲットに、海外販売も推し進めてまいります。有名ブランド関連につきましては、事業部間の垣根を越えて既存売場のフォロー及び企画提案を行うとともに新たな販路の開拓も推し進め、取引拡大を図ってまいります。商品面では、昨今の為替の円安傾向を見据え、オリジナルライセンスブランドの開発及び拡充を行ってまいります。

平成26年3月期ドウシシャグループ経営方針

「厳しい世の中でこそ必要とされる会社になろう！」

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の状況、経理の状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして、国内景気動向や消費に直接影響を及ぼす天候不順等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．為替レートの変動

当社グループの事業は中国、欧州、米国といった海外からの製品輸入を中心としており、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れ、リスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

4．カントリーリスク

当社グループの取扱商品で、特に「開発型ビジネスモデル」の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等の発生の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、47,521百万円（前連結会計年度43,841百万円）となり、3,680百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金3,138百万円、商品及び製品1,155百万円の増加及び受取手形及び売掛金583百万円の減少によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、14,038百万円（前連結会計年度14,254百万円）となり、215百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、8,493百万円（前連結会計年度9,091百万円）となり、598百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等589百万円の減少によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、3,182百万円（前連結会計年度3,073百万円）となり、109百万円増加いたしました。これは主に、リース債務108百万円の増加によるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、49,884百万円（前連結会計年度45,930百万円）となり、3,954百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上による4,491百万円の増加によるものであります。

2. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、23,665百万円（前連結会計年度20,526百万円）となり、3,138百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー3,916百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フロー104百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フロー920百万円減少、現金及び現金同等物に係る換算差額39百万円増加によるものであり各活動によるキャッシュ・フローの分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

（当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンド）

	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期	第35期 平成23年3月期	第36期 平成24年3月期	第37期 平成25年3月期
自己資本比率（％）	79.5	78.3	76.0	78.1	79.9
時価ベースの自己資本比率（％）	52.6	94.3	58.1	75.9	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	92.1	40.3	301.8	39.1	76.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	71.2	249.8	49.4	227.4	188.8

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は99,221百万円（前期比3.3%減）、販売費及び一般管理費17,368百万円（前期比5.3%増）、経常利益7,395百万円（前期比17.1%減）、当期純利益4,491百万円（前期比10.2%減）となりました。売上高の分析及びセグメント別売上高については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績に記載のとおりであります。

4. 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、社内外の環境変化や収益悪化の兆候等、経営に影響を及ぼすあらゆる問題に対し、決してその問題解決を先送りせず、早期に対処する経営を行っております。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億（円）50D I V構想（ディビジョン）」の実現に向け、M & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社グループは重要な設備投資等は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
大阪本社 (大阪市中央区)	全社共通	統括 業務施設	979,617	700,982 (1,360.00)	24,091	7,670	1,712,362	358 (45)
東京本社 (東京都港区)	全社共通	統括 業務施設	1,743,411	2,398,237 (1,273.59)	11,668	27,827	4,181,145	292 (27)
東京本社第1ビル (旧東京本社別館) (東京都品川区)	全社共通	統括 業務施設	98,641	- (-)	-	3,548	102,189	102 (6)
泉南物流センター (大阪府泉南市)	その他(不動産 事業)	賃貸施設	937,648	- (-)	-	2,481	940,129	- (-)
東心斎橋ビル (大阪市中央区)	その他(不動産 事業)	賃貸施設	260,205	916,792 (1,778.70)	-	845	1,177,844	4 (3)
韓国事務所 (韓国 ソウル)	全社共通	業務施設	-	- (-)	-	0	0	- (-)
イタリー事務所 (イタリア ミラノ)	全社共通	業務施設	552	- (-)	-	11	564	2 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりませ
ん。

2. 上記従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 東心斎橋ビルの一部を、連結外部に賃貸しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
大阪本社 (大阪市中央区) 東京本社第1ビル (旧東京本社別館) (東京都品川区)	全社共通	新業務システム ハードウェア及びソフトウェア他 (所有権移転外 ファイナンス・リース)		22,176
東京本社第1ビル (旧東京本社別館) (東京都品川区)	全社共通	統括業務施設	1,309.39	177,098
日本橋倉庫 (大阪市浪速区)	全社共通	物流倉庫	982.38	33,684
湊町第一倉庫 (大阪市浪速区)	全社共通	物流倉庫	971.83	19,622

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱ドウシヤ物流 (大阪府泉南市)	その他(物流 事業)	物流倉庫	31,693	2,489,018 (37,712.40)	54,973	23,697	2,599,382	43 (284)
㈱カリンピア (大阪市中央区)	開発型ビジネ スモデル	業務施設	-	-	-	936	936	40 (5)
ライフネット㈱ (東京都台東区)	その他(介護 福祉事業)	業務施設	146,871	83,440 (307.57)	-	256	230,569	29 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
香港麗港實業有限公司 (中国香港)	その他(貿易 業)	業務施設	-	- (-)	456	456	23 (-)
上海仁弘倉庫有限公司 (中国上海市)	その他(物流事 業)	物流倉庫	239,462	- (-)	6,781	246,243	145 (-)
花茂工艺品有限公司 (中国上海市)	その他(製造 業)	工場設備	-	- (-)	6,101	6,101	- (-)
連雲港花茂日用品有限公司 (中国連雲港市)	その他(製造 業)	工場設備	148,584	- (-)	114,506	263,090	857 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,300,000
計	39,300,000

(注)平成25年2月28日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は39,300,000株増加し、78,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,687,818	37,375,636	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	18,687,818	37,375,636	-	-

(注)1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3. 平成25年2月28日開催の取締役会において、株式分割についての決議を行い、平成25年4月1日より普通株式1株を2株にしております。なお、上記の「事業年度末現在発行数(株)」は、当該の影響を調整しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成24年2月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
1.新株予約権の数(個)	12,160	12,160
2.新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
3.新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数100株	同左
4.新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,216,000 (注)1	1,216,000 (注)1・4
5.新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,256 (注)2	1株当たり 1,128 (注)2・4
6.新株予約権の行使期間	自平成26年7月1日 至平成29年6月30日	同左
7.新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,256 資本組入額 1,128	発行価格 1,128 資本組入額 564 (注)4
8.新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、以下()及び()に掲げる条件のいずれかが満たされた場合のみ、新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>()当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年3月期の連結損益計算書における営業利益が93億円を、平成26年3月期の連結損益計算書における営業利益が95億円をそれぞれ超過していること。</p> <p>()当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年3月期及び平成26年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が188億円を超過していること。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を失った後も引き続き、その権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当該新株予約権を行使することはできない。</p>	同左

8. 新株予約権の行使の条件	行使期間の最終日（行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする）の前営業日までに、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、一度でも行使価額の105%以上となった場合、当該日の翌日以降、新株予約権者は当該新株予約権を行使することができる。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
9. 新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
10. 代用払込みに関する事項		同左
11. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
12. 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て	新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という）後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める株式数の調整を行う。

株式数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を、新株予約権を保有する新株予約権者に通知又は公告するものとする。ただし、当該適用日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとする。

2. 割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「1株当たりの時価」とは、調整後行使価額を適用する日（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む、以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円未満小数点第2位まで算出し、小数点第2位を四捨五入する。

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり振込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替える。

(3) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日(基準日を定めないときは、その効力発生日)の翌日移行、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金の額を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した(かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。)新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(2)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日(払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日)の翌日以降(基準日がある場合は当該基準日の翌日以降)、これを適用する。

(4) 上記(1)、(2)のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行う。

(5) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告するものとする。ただし、当該適用日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとする。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)をする場合、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当該新株予約権を無償で取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

上記5.に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記()記載の資本金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

上記8.に定めるところと同様とする。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の取得の条件

当社は、新株予約権者が上記8.に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社

となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、並びに新株予約権者が新株予約権の全部又は一部の放棄を申し出た場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。

4. 当社は平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月31日	-	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487
平成22年3月31日	-	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487
平成23年3月31日	-	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487
平成24年3月31日	-	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487
平成25年3月31日	-	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487
平成25年4月1日 (注)	18,687	37,375	-	4,993,003	-	5,994,487

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	16	54	122	3	5,112	5,337	-
所有株式数 (単元)	-	35,071	666	19,408	55,211	6	76,103	186,465	41,318
所有株式数の 割合(%)	-	18.81	0.36	10.41	29.61	0.00	40.81	100.0	-

(注) 自己株式42,167株は、「個人その他」に421単元及び「単元未満株式の状況」に67株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村 正治	大阪市浪速区	5,119	27.40
有限会社野村興産	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-5	1,680	8.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,419	7.59
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SECOND FLOOR MIDTOWN PLAZA P.O. BOX 448 GRAND CAYMAN KY1-1106,CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,125	6.02
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,103	5.91
BBH (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A (東京 都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	980	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	538	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	450	2.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	420	2.25
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	373	2.00
計	-	13,209	70.69

(注) エフエムアール エルエルシーから平成25年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によるものとします。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー	米国02210マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245	株式 1,030,800	5.52

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,604,400	186,044	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 41,318	-	同上
発行済株式総数	普通株式 18,687,818	-	-
総株主の議決権	-	186,044	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシシャ	大阪市中央区東心齋橋1丁目5番5号	42,100	-	42,100	0.23
計	-	42,100	-	42,100	0.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成24年2月21日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成24年2月21日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

1. 決議年月日	平成24年2月21日
2. 付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役4名、従業員112名、顧問2名、子会社取締役14名、子会社従業員1名
3. 新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
4. 株式の数	同上
5. 新株予約権の行使時の払込金額	同上
6. 新株予約権の行使期間	同上
7. 新株予約権の行使の条件	同上
8. 新株予約権の譲渡に関する事項	同上
9. 代用払込みに関する事項	
10. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	1,135,000
当期間における取得自己株式	50	74,650

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。なお、平成25年2月28日開催の取締役会において、株式分割についての決議を行い、平成25年4月1日より普通株式1株を2株にしております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)2	151,400	286,003,100	50	47,350
保有自己株式数	42,167	-	84,334	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数151,400株、処分価額の総額286,003,100円)であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

なお、平成25年2月28日開催の取締役会において、株式分割についての決議を行い、平成25年4月1日より普通株式1株を2株にしております。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当60円の配当（内中間配当30.00円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は26.0%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月31日 取締役会決議	559,371	30.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	559,369	30.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月	第36期 平成24年3月	第37期 平成25年3月
最高（円）	2,005	2,486	2,457	2,458	2,850 1,414
最低（円）	983	1,180	1,270	1,557	1,997 1,347

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成25年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高（円）	2,282	2,350	2,360	2,510	2,570	2,850 1,414
最低（円）	2,090	2,139	2,190	2,238	2,320	2,451 1,347

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成25年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野村 正治	昭和21年9月18日生	昭和37年4月 株式会社大阪扇屋商店入社 昭和47年4月 同社常務取締役就任 昭和49年10月 「同志社」創業 昭和52年1月 株式会社同志社(現・株式会社 ドウシヤ)設立代表取締役社 長就任(現任)	(注)2	10,239
代表取締役 兼副社長執 行役員	社長補佐兼営業 企画担当	金原 利根里	昭和27年8月5日生	昭和53年2月 株式会社セキチュー入社 平成2年2月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年11月 当社専務取締役就任 平成16年12月 当社代表取締役副社長就任 平成19年10月 一志商貿(上海)有限公司董事 長(現任) 平成20年4月 当社営業統括兼IR広報担当 平成22年7月 当社営業統括 平成23年4月 当社代表取締役兼副社長執行役 員(現任)、社長補佐 平成25年5月 当社社長補佐兼営業企画担当(現 任)	(注)2	88
代表取締役 兼副社長執 行役員	営業統括兼IR広 報担当	野村 正幸	昭和47年6月3日生	平成10年1月 当社入社 平成14年1月 当社営業企画部ダイレクター 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社常務取締役就任、PB本部長 平成18年5月 当社第2事業本部長 平成19年5月 当社専務取締役就任 平成22年5月 当社代表取締役専務就任、IR広 報担当 平成23年4月 当社代表取締役兼副社長執行役 員、営業統括兼IR広報担当(現 任)	(注)2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼専務執行役員	第1事業本部長	二木 和宏	昭和30年11月1日生	昭和58年10月 当社入社 平成16年12月 当社ギフト・カンパニープレジデント 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年5月 当社第3事業本部長 平成19年5月 当社常務取締役就任 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員(現任) 平成23年7月 当社第1事業本部長(現任)	(注)2	16
取締役兼専務執行役員	第2事業本部長	久留米 唯人	昭和24年12月3日生	昭和48年4月 ジャスコ株式会社入社 平成9年3月 ジャスコ株式会社ホームファッション 商品統括部長 平成13年5月 株式会社雑貨屋ブルドッグ取締役副社長 平成17年11月 株式会社雑貨屋ブルドッグ代表取締役社長 平成20年1月 当社顧問 平成23年6月 当社常務執行役員、社長室長(東京)兼営業企画部ダイレクター 当社第1事業本部長 平成23年10月 当社営業企画担当兼社長室長(東京) 平成24年8月 当社営業副統括(商品担当)、営業企画担当兼社長室長(東京) 平成25年5月 当社専務執行役員、第2事業本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注)2	-
取締役兼常務執行役員	財務経理兼貿易業務担当	藤本 利博	昭和26年1月25日生	昭和49年4月 株式会社福徳相互銀行(現・株式会社近畿大阪銀行)入行 平成10年9月 同行本店市場金融部副部長 平成12年6月 当社入社 平成12年12月 当社財務部ダイレクター 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年12月 当社財務経理・業務管理・貿易業務担当兼財務経理部・業務管理部ダイレクター 平成20年7月 当社財務経理兼貿易業務担当(現任) 平成22年4月 当社常務取締役就任 平成23年4月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤田 邦弘	昭和19年11月2日生	昭和42年4月 住友信託銀行株式会社入行 平成5年6月 同行取締役 平成8年7月 株式会社平和堂顧問 平成9年5月 同社常務取締役 平成10年6月 日本スピンドル製造株式会社常勤監査役 平成13年6月 住信リース株式会社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副会長 平成15年6月 株式会社ダイヤモンドフェリー専務取締役 平成18年12月 さんふらわあトラベル株式会社代表取締役 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年4月 当社顧問、総合経営企画・総務兼システム開発担当 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成21年1月 当社総合経営企画兼システム開発担当 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	7
常勤監査役		坂本 明	昭和22年12月18日生	昭和47年6月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成11年5月 同社取締役就任 平成16年5月 同社執行役員店舗開発室長 平成16年8月 株式会社コメリ常務執行役員商品担当 平成17年6月 当社入社、専務取締役就任 平成20年8月 東京理化学テクニカルセンター株式会社代表取締役 平成20年12月 当社営業企画・品質保証兼東京管理担当 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		小山 史郎	昭和10年1月11日生	昭和28年4月 税務講習所大阪支所入所 昭和57年7月 東淀川税務署副署長 平成4年7月 堺税務署長 平成5年10月 小山史郎税理士事務所設立(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役		大塚 豊	昭和9年10月1日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現・有限責任 あずさ監査法人)設立入社 昭和63年7月 朝日監査法人(現・有限責任 あずさ監査法人)代表社員 平成14年6月 公認会計士大塚豊事務所設立(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
計10名						10,446

- (注) 1. 監査役 小山 史郎及び大塚 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 代表取締役兼副社長執行役員 野村 正幸は代表取締役社長 野村 正治の長男であります。
5. 当社は、経営の意思決定・戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、執行役員制度を導入しております。

なお、取締役でない執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員	第8事業本部長兼食品事業部長	須佐美 徹
常務執行役員	第2商品統括事業部長	井下 主
常務執行役員	第5事業本部長	橋本 嘉雄
常務執行役員	第7事業本部長兼A & V関連事業部長	伊賀 元徳
常務執行役員	第4事業本部長	佐野 之康
常務執行役員	第3事業本部長	阪本 路憲
常務執行役員	生活関連事業部長	岩本 清春
常務執行役員	経営企画、人事、システム開発、イタリア事務所担当役員兼社長室長、人事部ダイレクター兼IR広報担当	小柳 伸成
執行役員	ホームリビング事業部長	金子 佳明
執行役員	総務、業務管理担当兼税務担当責任者	加藤 公彦
執行役員	営業企画部ダイレクター兼IR広報担当	鈴木 高広
執行役員	時計・ブランドジュエリー事業部長	渡辺 浩治
執行役員	東京管理部ダイレクター	寄田 雄丈
執行役員	ブランドバック事業部長	米田 英司
執行役員	ギフト事業部長	安藤 学
執行役員	繊維事業部長	藤田 幹雄

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方として「社会・顧客・株主・社員といったステークホルダーに対する社会的責任(CSR)」を果たすための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するため、経営の透明性、健全性を高め、ステークホルダーへの責任を果たすべく経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、徹底したコンプライアンスのもとで安定して収益を上げられるように進めております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の基本説明

監査役会(4名のうち2名が社外監査役)は監査方針に基づく監査を行い適宜、助言や是正勧告を行うとともに、代表取締役、会計監査人との意見、情報交換を行っております。

また、取締役会は6名で構成され、原則毎月第4営業日に定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め企業価値向上に資することを目的として、以下のとおり内部統制に関する体制の整備・充実を図っております。

取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制

内部統制室を中心として監査の実施、クイックレポート(業務改善情報を迅速に会社に報告するための当社独自の仕組みを指し、電子化されたワークフローシステムであります)などにより取締役、使用人が互いに牽制し、コーポレート・ガバナンスを充実させるとともに、社長を最高責任者とするコンプライアンス推進委員会を設置し、これらを推進しております。

業務の適正を確保するための体制

・情報保存管理体制

取締役会議事録、株主総会議事録、稟議書など取締役の職務の執行に関する情報、資料などの管理については、「文書管理規程」などにより作成、保存、管理を行っております。

・リスク管理体制

事業活動に潜在するリスクを設定し、危機管理委員会の各グループにて当該リスクの予防及び対策を検討し、危機管理に関する規程類の制定、見直し、教育、指導を行っております。また、緊急事態又はその恐れがある場合には、社長を対策本部長とした危機管理対策本部を設置し、その対応に当たっております。

・効率的職務執行体制

原則毎月第4営業日に定例の、また適宜必要に応じて取締役会を開催し、現状及び重要課題に関する議論を行い、中長期については予算会議等を通して計画の適正化を図る事で執行の効率化を図っております。

・コンプライアンス体制

コンプライアンス推進委員会を設置し、事業活動における法令、企業倫理、ドウシヤグループ企業行動憲章、社員行動規範、社内規程などの遵守を確保するため、ドウシヤ塾(当社の社内研修制度の中核となる、社員教育専門機能を指します)などを通じて教育、研修を実施し、検証しております。

・グループ会社管理体制

連結経営を念頭に、関係会社管理規程や業務分掌などに基づき業務の適正化を図ると共に、本社での役員会開催など親密な意思疎通を図っております。また、法令遵守のための研修、指導を行い、連携してコンプライアンス体制の構築を図っております。

・監査体制

監査役は、監査方針に基づく監査事項、クイックレポートや内部通報に関する規程に基づく法令違反、その他コンプライアンス上の事案について、適宜、助言や是正勧告を行うなど内部統制が有効に機能するよう努めております。また、このため、監査役会の業務を補佐するメンバーの人事異動、報酬などについては事前相談などにより独立性を確保するような措置をとっております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名(4名のうち、社外監査役は2名・常勤監査役は2名)により構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監査しております。また、内部統制室により、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、内部統制室とあわせて取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は主として業務監査の観点から、経営に対する監視、監督の機能を果たしております。また、会計監査人は会計及び内部統制監査の観点からそれぞれ監査を行っております。監査役と会計監査人は定期的及び必要に応じて連絡会を開催し、監査に関する意見、情報の交換を行うなど、連携と協調を図ることにより双方の監査を充実、向上させております。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社では、社長直轄組織として内部監査機能を持つ内部統制室を設置しており、業務の遵法性や効率性を担保、検証するために行う内部監査や、その監査結果に基づく被監査部門への改善勧告、検証を、監査役と内部統制室が連携して実施することで、内部監査機能と内部統制機能をより強固なものとするように努めております。

社外監査役をサポート体制

社外監査役につきましては専従スタッフをおいておりませんが、社外監査役を含めた監査役の職務をより円滑に遂行できるように、内部統制室(4名)、総務部(1名)のメンバーによる補助業務を実施しております。

(4) 社外監査役及び社外取締役との関係

・社外監査役

社外監査役は、税理士、公認会計士、あるいは経営の専門家としての専門知識、見識、経験、人格などを総合的に勘案し選任しております。当社では、2名の社外監査役を選任しており、2名は公認会計士、税理士としての高い知見と経験を有しております。なお、当社と社外監査役及びそれらが役員又は使用人として過去に在籍したことのある会社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

また社外監査役は、社外情報も含め、大所高所からの意見や専門的かつ客観的な立場での検討を実施しており、社外監査役の内、2名を独立役員に指定しております。独立役員の指定にあたっては、当人が以下の から該当しない事を確認しており、独立役員として十分にその役割を果たせるものと考えております。

当社の業務執行者

当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
当社の主要株主

次のイ又はロに掲げる者の近親者

イ．前 から までに掲げる者

ロ．当社又は当社子会社の業務執行者

・社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、独自のガバナンス体制と併せて、各取締役が取締役としての責務を果たすことにより適切な管理・監督機能を果たしていると考えております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 伊與政 元治 山本 雅春

(注) 継続監査年数は全員7年以下であるため、記載を省略しております。

補助者の構成 補助者22名(公認会計士6名、その他16名)

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、30名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月末日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

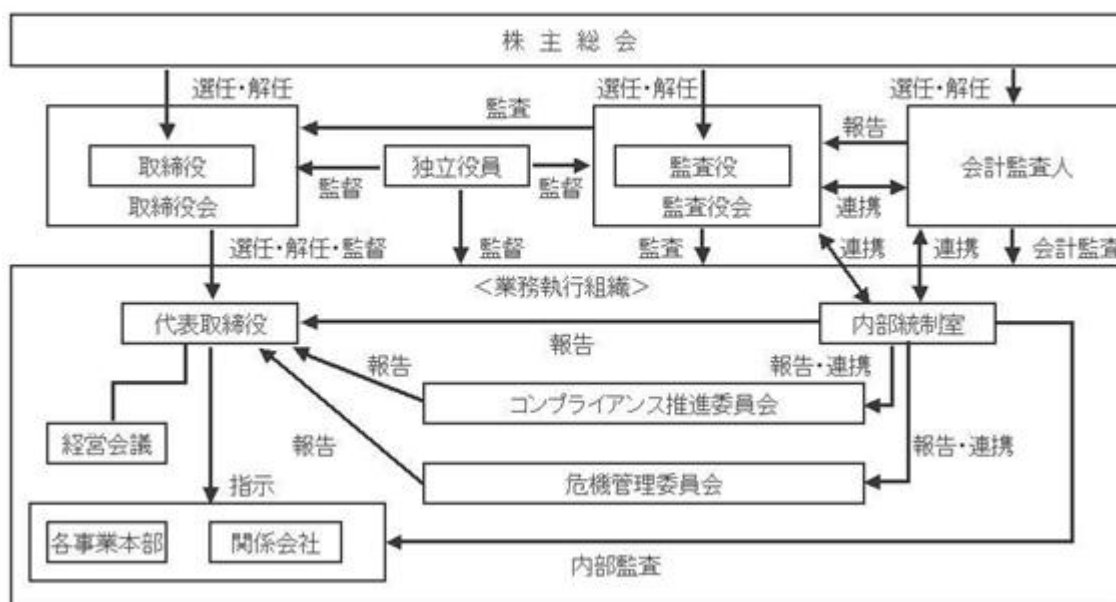
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的にリスクマネジメントに取り組んでおり、危機管理マニュアルの作成・運用を徹底するとともに、社長を最高責任者とする「危機管理委員会」を設置しております。また、一連のマネジメントサイクルの中、「潜在的リスクの縮小、及びリスクの顕在化、明確化」に重点をおき、事態を全社グループに知らせ、早急に対策を検討実施するためのシステムとして「クイックレポート」を定着させており、リスク管理体制に万全を期しております。

なお、平成16年7月に取得した「ISO14001」「ISO9001」の定期審査をはじめ、3ヶ月単位の進捗管理を行い、それに付随する内部監査をして日々の業務プロセスの改善・改革にも努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



3. 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の総額は181,251千円であり、その内訳は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	150,028	101,028	49,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	24,019	22,019	2,000	2
社外監査役	7,204	7,204	-	2

- (注) 1. 上記には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 平成6年6月29日開催の第18回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額960,000千円、監査役の報酬限度額については年額120,000千円と決議しております。
 3. 取締役の報酬については、取締役会で、監査役は監査役会での協議のうえ、決定しております。
 4. 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載しておりません。

4. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 923,451千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イズミヤ(株)	1,026,849	460,028	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	272,300	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	135,000	取引関係強化
上新電機(株)	153,000	125,154	取引関係強化
(株)MrMax	100,000	34,400	取引関係強化
コーナン商事(株)	17,781	23,311	取引関係強化
(株)三重銀行	102,000	20,298	取引関係強化
イオン(株)	9,489	10,324	取引関係強化
(株)フジ	4,604	8,491	取引関係強化
(株)ベスト電器	35,000	7,140	取引関係強化
(株)ジュンテンドー	47,510	6,413	取引関係強化
(株)平和堂	4,000	4,464	取引関係強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,729	4,249	取引関係強化
(株)セキド	45,000	3,780	取引関係強化
(株)スクロール	7,442	2,463	取引関係強化
(株)エディオン	2,681	1,555	取引関係強化
(株)コメリ	405	955	取引関係強化
(株)オリンピック	1,000	777	取引関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,117	294	取引関係強化
(株)マキヤ	8,482	3,528	取引関係強化
(株)セキチュー	48,396	21,633	取引関係強化
イオン九州(株)	4,766	6,520	取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イズミヤ(株)	1,032,849	508,161	取引関係強化
上新電機(株)	153,000	137,394	取引関係強化
(株)MrMax	100,000	33,400	取引関係強化
コーナン商事(株)	19,374	23,617	取引関係強化
(株)三重銀行	102,000	22,848	取引関係強化
(株)セキチュー	52,523	21,849	取引関係強化
イオン(株)	13,504	16,408	取引関係強化
(株)フジ	4,974	8,850	取引関係強化
イオン九州(株)	5,177	8,294	取引関係強化
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	2,253	7,018	取引関係強化
(株)ベスト電器	35,000	6,790	取引関係強化
(株)ジュンテンドー	51,265	6,510	取引関係強化
(株)平和堂	4,000	5,800	取引関係強化
(株)マキヤ	9,621	4,166	取引関係強化
(株)セキド	45,000	3,915	取引関係強化
(株)スクロール	9,818	2,778	取引関係強化
(株)エディオン	3,124	1,340	取引関係強化
(株)コメリ	405	1,124	取引関係強化
ウエルシアホール ディングス(株)	201	933	取引関係強化
(株)オリンピック	1,000	686	取引関係強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	1,117	494	取引関係強化
(株)エンチョー	370	168	取引関係強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

・非上場株式

該当事項はありません。

・非上場株式以外の株式

該当事項はありません。

(4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,500	-	42,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,500	-	42,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針としては定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,526,288	23,665,244
受取手形及び売掛金	⁴ 16,056,140	⁴ 15,472,753
商品及び製品	6,064,849	7,220,445
繰延税金資産	117,102	111,180
短期貸付金	14,389	128,904
その他	1,067,224	926,374
貸倒引当金	4,798	2,922
流動資産合計	43,841,196	47,521,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,746,246	7,870,100
減価償却累計額	2,967,683	3,257,735
建物及び構築物(純額)	4,778,562	4,612,364
土地	6,588,471	6,588,471
リース資産	106,906	284,792
減価償却累計額	54,419	87,064
リース資産(純額)	52,486	197,728
その他	1,045,167	1,304,067
減価償却累計額	806,110	956,723
その他(純額)	239,056	347,343
有形固定資産合計	11,658,577	11,745,908
無形固定資産		
リース資産	95,793	87,359
その他	51,238	53,748
無形固定資産合計	147,031	141,107
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,633,704	¹ 1,364,934
長期貸付金	11,596	5,262
繰延税金資産	161,152	115,057
その他	821,346	857,760
貸倒引当金	179,378	191,602
投資その他の資産合計	2,448,421	2,151,412
固定資産合計	14,254,030	14,038,428
資産合計	58,095,226	61,560,410

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,779,618	5,098,076
1年内返済予定の長期借入金	5,500	5,500
リース債務	54,966	83,667
未払法人税等	2,219,165	1,629,838
役員賞与引当金	69,440	59,500
賞与引当金	40,260	40,546
その他	1,922,952	1,576,025
流動負債合計	9,091,903	8,493,153
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	209,000	203,500
リース債務	93,371	201,428
退職給付引当金	133,074	137,829
資産除去債務	52,903	53,837
その他	84,923	86,123
固定負債合計	3,073,273	3,182,719
負債合計	12,165,176	11,675,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	6,028,951	6,043,780
利益剰余金	34,673,446	38,051,157
自己株式	364,724	79,856
株主資本合計	45,330,677	49,008,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,235	74,140
繰延ヘッジ損益	132,607	80,925
為替換算調整勘定	59,306	39,218
その他の包括利益累計額合計	65,065	194,285
新株予約権	68,798	37,696
少数株主持分	465,508	644,470
純資産合計	45,930,050	49,884,538
負債純資産合計	58,095,226	61,560,410

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	102,619,192	99,221,766
売上原価	77,264,946	75,092,104
売上総利益	25,354,246	24,129,662
販売費及び一般管理費	¹ 16,487,478	¹ 17,368,511
営業利益	8,866,768	6,761,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,862	34,415
投資有価証券売却益	21,186	130,523
債務勘定整理益	² 33,465	² 125,327
為替差益	-	317,451
受取家賃	34,846	15,853
貸倒引当金戻入額	38,690	-
その他	93,495	98,094
営業外収益合計	259,548	721,665
営業外費用		
支払利息	36,785	16,917
支払手数料	16,417	17,280
為替差損	114,348	-
貸倒引当金繰入額	-	21,832
支払補償費	-	15,235
その他	41,420	15,866
営業外費用合計	208,970	87,132
経常利益	8,917,345	7,395,683
特別利益		
関係会社清算益	26,305	-
新株予約権戻入益	³ 1,194	³ 974
固定資産売却益	22,905	-
特別利益合計	50,405	974
特別損失		
固定資産売却損	332,594	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	9,080	-
特別損失合計	341,674	-
税金等調整前当期純利益	8,626,075	7,396,657
法人税、住民税及び事業税	3,632,900	2,761,935
法人税等調整額	68,886	38,122
法人税等合計	3,564,013	2,800,058
少数株主損益調整前当期純利益	5,062,061	4,596,598
少数株主利益	60,862	104,673
当期純利益	5,001,199	4,491,924

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,062,061	4,596,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,814	82,376
繰延ヘッジ損益	304,511	51,681
為替換算調整勘定	11,328	172,813
その他の包括利益合計	340,997	203,508
包括利益	5,403,059	4,800,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,349,905	4,621,144
少数株主に係る包括利益	53,153	178,962

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
当期首残高	5,994,503	6,028,951
当期変動額		
自己株式の処分	34,448	14,828
当期変動額合計	34,448	14,828
当期末残高	6,028,951	6,043,780
利益剰余金		
当期首残高	30,715,854	34,673,446
当期変動額		
剰余金の配当	1,043,607	1,114,213
当期純利益	5,001,199	4,491,924
当期変動額合計	3,957,591	3,377,711
当期末残高	34,673,446	38,051,157
自己株式		
当期首残高	1,015,734	364,724
当期変動額		
自己株式の取得	1,050	1,135
自己株式の処分	652,060	286,003
当期変動額合計	651,009	284,868
当期末残高	364,724	79,856
株主資本合計		
当期首残高	40,687,627	45,330,677
当期変動額		
剰余金の配当	1,043,607	1,114,213
当期純利益	5,001,199	4,491,924
自己株式の取得	1,050	1,135
自己株式の処分	686,508	300,831
当期変動額合計	4,643,049	3,677,408
当期末残高	45,330,677	49,008,085

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,049	8,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,814	82,376
当期変動額合計	47,814	82,376
当期末残高	8,235	74,140
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	171,904	132,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,511	51,681
当期変動額合計	304,511	51,681
当期末残高	132,607	80,925
為替換算調整勘定		
当期首残高	55,686	59,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,620	98,525
当期変動額合計	3,620	98,525
当期末残高	59,306	39,218
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	283,640	65,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348,706	129,219
当期変動額合計	348,706	129,219
当期末残高	65,065	194,285
新株予約権		
当期首残高	100,276	68,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,477	31,102
当期変動額合計	31,477	31,102
当期末残高	68,798	37,696
少数株主持分		
当期首残高	411,758	465,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,750	178,962
当期変動額合計	53,750	178,962
当期末残高	465,508	644,470

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	40,916,021	45,930,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,043,607	1,114,213
当期純利益	5,001,199	4,491,924
自己株式の取得	1,050	1,135
自己株式の処分	686,508	300,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370,979	277,079
当期変動額合計	5,014,028	3,954,487
当期末残高	45,930,050	49,884,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,626,075	7,396,657
減価償却費	514,011	504,632
のれん償却額	9,423	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19,360	9,940
賞与引当金の増減額（ は減少）	35,060	286
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,859	10,348
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,881	4,755
受取利息及び受取配当金	37,862	34,415
支払利息	36,785	16,917
投資有価証券売却損益（ は益）	21,186	130,523
デリバティブ評価損益（ は益）	11,903	-
関係会社清算損益（ は益）	26,305	-
有形固定資産売却損益（ は益）	309,689	484
売上債権の増減額（ は増加）	2,624,059	609,016
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,561,032	1,127,982
仕入債務の増減額（ は減少）	1,815,631	287,349
未払消費税等の増減額（ は減少）	456,435	467,588
その他の流動資産の増減額（ は増加）	113,438	102,371
その他の流動負債の増減額（ は減少）	96,693	95,091
その他	39,111	9,101
小計	10,619,580	7,247,390
利息及び配当金の受取額	37,663	34,542
利息の支払額	32,158	20,739
法人税等の支払額	3,311,913	3,344,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,313,171	3,916,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	274,761	294,170
無形固定資産の取得による支出	14,851	11,728
有形固定資産の売却による収入	1,514,620	785
投資有価証券の取得による支出	475,679	15,341
投資有価証券の売却による収入	414,342	604,000
関係会社株式の取得による支出	234,540	45,000
関係会社株式の売却による収入	5,007	-
貸付けによる支出	1,600	142,880
貸付金の回収による収入	15,835	34,698
その他の支出	38,406	27,292
その他の収入	3,756	1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	913,721	104,379

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,130,500	5,500
新株予約権の発行による収入	38,471	-
自己株式の処分による収入	617,754	270,703
自己株式の取得による支出	1,050	1,135
リース債務の返済による支出	52,331	69,590
配当金の支払額	1,043,392	1,115,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,571,049	920,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,347	39,025
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,671,192	3,138,956
現金及び現金同等物の期首残高	14,855,096	20,526,288
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,526,288	1 23,665,244

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドウシシャ物流

ライフネット株式会社

株式会社カリンピア

香港麗港實業有限公司

上海仁弘倉庫有限公司

花茂工芸品有限公司

仁弘倉庫シンセン有限公司

連雲港花茂日用品有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 4社

株式会社ドゥイング

D E L . S . A .

株式会社ドウシシャ・スタッフサービス

一志商貿(上海)有限公司

他10社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社14社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司及び連雲港花茂日用品有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

為替予約取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。

その他

当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	379,718千円	441,191千円

2 偶発債務

(1) 金融機関からの借入に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式会社ドゥイング	198,000千円	-千円

(2) 仕入債務に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
DEL.S.A.	171,823千円	101,376千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	165,165千円	160,431千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運搬費	2,945,207千円	3,235,061千円
保管費	1,952,939	2,043,967
販売促進費	1,052,903	1,179,404
給料及び手当	5,499,390	5,689,032
賞与引当金繰入額	40,260	40,546
役員賞与引当金繰入額	69,440	59,500
退職給付費用	128,094	137,169

2 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
預り金整理益	22,182千円	118,722千円
買掛金整理益	11,282	6,605
計	33,465	125,327

3 新株予約権戻入益は、退職者に係るストック・オプションの失効によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,808千円	258,416千円
組替調整額	21,186	130,523
税効果調整前	81,621	127,893
税効果額	33,807	45,517
その他有価証券評価差額金	47,814	82,376
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	503,292	83,303
組替調整額	-	-
税効果調整前	503,292	83,303
税効果額	198,780	31,622
繰延ヘッジ損益	304,511	51,681
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,977	172,813
組替調整額	26,305	-
税効果調整前	11,328	172,813
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	11,328	172,813
その他の包括利益合計	340,997	203,508

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,687,818	-	-	18,687,818
合計	18,687,818	-	-	18,687,818
自己株式				
普通株式(注)1.2	538,117	450	345,500	193,067
合計	538,117	450	345,500	193,067

(注)1. 普通株式の自己株式の増加450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少345,500株は、平成20年ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	68,798
合計		-	-	-	-	-	68,798

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	499,116	27.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	544,491	30.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	554,842	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,687,818	-	-	18,687,818
合計	18,687,818	-	-	18,687,818
自己株式				
普通株式（注）1.2	193,067	500	151,400	42,167
合計	193,067	500	151,400	42,167

（注）1. 普通株式の自己株式の増加500株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少151,400株は、平成20年ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	37,696
	合計	-	-	-	-	-	37,696

（注）平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	554,842	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	559,371	30.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	559,369	利益剰余金	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	20,526,288千円	23,665,244千円
預金期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	20,526,288	23,665,244

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びB to Bシステムであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	11,306	9,045	2,260
ソフトウェア	12,884	10,922	1,961
計	24,190	19,967	4,222

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	4,443	3,950	493

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,728	493
1年超	493	-
計	4,222	493

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6,341	3,728
減価償却費相当額	6,341	3,728

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 . オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、債権管理回収実施手順書等に従い、各主管部門におけるダイレクターが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先等相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避を目的とした、為替予約取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引を継続的に行っている銀行とのみ取引を行っています。

社債及び長期借入金には設備投資に係る資金調達であります。

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2. をご参照ください。）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	20,526,288	20,526,288	-
(2)受取手形及び売掛金	16,056,140	16,056,140	-
(3)短期貸付金(*1)	-	-	-
(4)投資有価証券	1,153,085	1,153,085	-
(5)長期貸付金(*1)	25,985	26,076	91
資産計	37,761,499	37,761,590	91
(1)買掛金	4,779,618	4,779,618	-
(2)社債	2,500,000	2,503,739	3,739
(3)長期借入金(*2)	214,500	214,927	427
負債計	7,494,118	7,498,285	4,167
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されているもの	213,745	213,745	-
デリバティブ取引計	213,745	213,745	-

(*1) 短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は(5)長期貸付金に含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	23,665,244	23,665,244	-
(2)受取手形及び売掛金	15,472,753	15,472,753	-
(3)短期貸付金(*1)	120,220	120,220	-
(4)投資有価証券	822,843	822,843	-
(5)長期貸付金(*1)	13,946	14,125	178
資産計	40,095,008	40,095,187	178
(1)買掛金	5,098,076	5,098,076	-
(2)社債	2,500,000	2,503,787	3,787
(3)長期借入金(*2)	209,000	210,827	1,827
負債計	7,807,076	7,812,690	5,614
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されているもの	130,441	130,441	-
デリバティブ取引計	130,441	130,441	-

(*1) 短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は(5)長期貸付金に含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(非上場株式)	379,718	441,191
その他有価証券(非上場株式)	100,900	100,900

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,526,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,056,140	-	-	-
長期貸付金	14,389	11,596	-	-
合計	36,596,817	11,596	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	23,665,244	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,472,753	-	-	-
短期貸付金	120,220	-	-	-
長期貸付金	8,684	5,212	50	-
合計	39,266,903	5,212	50	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	2,500,000	-	-
長期借入金	5,500	5,500	5,500	198,000	-	-
リース債務	54,966	42,881	25,916	16,186	4,607	3,780
合計	60,466	48,381	31,416	2,714,186	4,607	3,780

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	2,500,000	-	-	-
長期借入金	5,500	5,500	198,000	-	-	-
リース債務	83,667	66,702	56,971	45,342	30,200	2,211
合計	89,167	72,202	2,754,971	45,342	30,200	2,211

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	508,491	431,596	76,894
	小計	508,491	431,596	76,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	644,594	734,274	89,680
	小計	644,594	734,274	89,680
合計		1,153,085	1,165,870	12,785

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	707,187	576,345	130,841
	小計	707,187	576,345	130,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,656	131,390	15,734
	小計	115,656	131,390	15,734
合計		822,843	707,735	115,107

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	414,342	21,186	-
合計	414,342	21,186	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	604,000	130,523	-
合計	604,000	130,523	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金 米ドル 買掛金 ユーロ 買掛金 豪ドル 買掛金 その他 買掛金	87,000	-	187
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
その他	4,104	-	-		
合計			7,266,145	212,301	213,745

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるもの(予定取引をヘッジ対象としているものは除く)は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金 米ドル 買掛金 ユーロ 買掛金 豪ドル 買掛金 その他 買掛金	101,578	-	-
	米ドル				
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
その他	12,232	-	1,151		
合計			7,044,297	-	130,441

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるもの(予定取引をヘッジ対象としているものは除く)は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	171,365	326,183
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	171,365	326,183
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	38,291	188,353
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	133,074	137,829
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	133,074	137,829

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	128,094	136,447
(1) 勤務費用(千円)	13,101	15,547
(2) 利息費用(千円)	2,177	1,561
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,960	1,787
(6) その他(千円)	117,775	117,549

(注) 1. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益 新株予約権戻入	1,194	974

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、監査役 4名、従業員112名、子会社取締役14名、子会社従業員 1名、顧問 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,241,000株
付与日	平成24年 3月21日
権利確定条件	<p>当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年3月期の連結損益計算書における営業利益が93億円を、また、平成26年3月期の連結損益計算書における営業利益が95億円をそれぞれ超過していること。</p> <p>当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年3月期及び平成26年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が188億円を超過していること。</p> <p>当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の相続人は、当該本新株予約権を行使することができない。</p> <p>本新株予約権の行使にあたっては、行使期間の最終日(行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とします。)の前営業日までに、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の105%以上となった場合、当該日の翌日以降、本新株予約権者は当該本新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成24年2月21日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自平成24年 3月21日 至平成26年 3月20日
権利行使期間	自平成26年 7月 1日 至平成29年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,241,000
付与	-
失効	25,000
権利確定	-
未確定残	1,216,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,256
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	3,100

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	158,365千円	122,821千円
賞与引当金	15,282	15,391
商品評価損	4,416	6,798
その他	28,186	24,720
計	206,250	169,731
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金	1,199	1,096
その他	87,948	57,454
計	89,148	58,551
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	47,964	49,404
投資有価証券評価損	20,295	20,295
関係会社株式評価損	23,401	23,401
その他有価証券評価差額金	4,550	-
その他	95,868	91,795
評価性引当額	6,969	6,969
計	185,110	177,927
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	14,892	13,795
その他有価証券評価差額金	-	40,966
その他	9,065	8,107
計	23,957	62,870
繰延税金資産の純額	278,255	226,237

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8～21年と見積り、割引率は1.36%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	51,970千円	52,903千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	932	933
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	52,903	53,837

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,602,123	45,597,722	100,199,845	2,419,346	102,619,192	-	102,619,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	6,777,346	6,777,346	6,777,346	-
計	54,602,123	45,597,722	100,199,845	9,196,692	109,396,538	6,777,346	102,619,192
セグメント利益	5,421,333	3,262,385	8,683,719	267,979	8,951,698	84,930	8,866,768
セグメント資産	13,728,410	8,625,415	22,353,826	6,588,809	28,942,635	29,152,591	58,095,226
その他の項目							
減価償却費	6,630	1,250	7,880	88,420	96,301	417,710	514,011
のれんの償却額	9,423	-	9,423	-	9,423	-	9,423

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 84,930千円は、セグメント間取引の消去172,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,441千円及びその他調整額 145,168千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額29,152,591千円は、セグメント間債権・債務相殺消去 2,852,918千円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,751,594千円及びその他調整額 746,085千円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,251,157	46,033,172	96,284,330	2,937,436	99,221,766	-	99,221,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	7,683,540	7,683,540	7,683,540	-
計	50,251,157	46,033,172	96,284,330	10,620,977	106,905,307	7,683,540	99,221,766
セグメント利益	3,695,021	3,035,208	6,730,229	278,681	7,008,910	247,760	6,761,150
セグメント資産	13,991,033	8,634,413	22,625,446	6,983,896	29,609,343	31,951,066	61,560,410
その他の項目							
減価償却費	1,093	-	1,093	92,450	93,544	411,088	504,632

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 247,760千円は、セグメント間取引の消去 41,899千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 173,943千円及びその他調整額 31,917千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額31,951,066千円は、セグメント間債権・債務相殺消去 2,702,659千円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,288,438千円及びその他調整額 634,712千円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
当期償却額	9,423	-	9,423	-	9,423	-	9,423
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ドゥイング	大阪市 中央区	40,000	資金の貸付 商品販売	(所有) 直接100	債務保証 商品の購入 役員の兼任	債務保証 (注)	198,000	-	-

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (株)ドゥイングの銀行借入（198,000千円、当座借越）につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(有)野村興産	大阪市 浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.1	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の 支払（注1） 賃借料の支払 （注2）	31,116 19,416	前払費用	4,093
	エムエス商事(株)	大阪市 浪速区	15,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払 （注2）	211,238	前払費用	18,483
	(株)ビジネスホールディングス	東京都 豊島区	11,000	ネット通販	なし	商品の販売	商品売上 （注3）	300,730	売掛金	38

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

(注3) 商品売上については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野村 正治	-	-	代表取締役 社長	(被所有) 直接27.5	-	ストック・オプションの行使(注1)	17,880	-	-
	野村 正幸	-	-	代表取締役 兼副社長執行役員	(被所有) 直接0.1	-	ストック・オプションの行使(注1)	17,880	-	-
	藤本 利博	-	-	取締役兼常務 執行役員	(被所有) 直接0.1	-	ストック・オプションの行使(注1)	12,516	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.0	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払(注2) 賃借料の支払(注3)	42,462 19,416	前払費用	4,710
	エムエス商事(株)	大阪市浪速区	15,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払(注3)	211,238	前払費用	18,483
	(株)ビジネスホールディングス	東京都豊島区	11,000	ネット通販	なし	商品の販売	商品売上(注4)	368,854	売掛金	39,737

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 平成20年6月26日の定時株主総会により付与されたストック・オプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に振込金額を乗じた金額を記載しております。

(注2) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注3) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

(注4) 商品売上については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,227円26銭	1,319円41銭
1株当たり当期純利益金額	137円46銭	120円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。

- (注) 1. 当社は平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,001,199	4,491,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,001,199	4,491,924
期中平均株式数(株)	36,384,256	37,225,525
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	125,284	-
(うち新株予約権(株))	(125,284)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年ストック・オプション (新株予約権12,410個) なお、概要は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。	平成24年ストック・オプション (新株予約権12,160個) なお、概要は「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

平成25年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

- (1) 分割により増加する株式数

普通株式 18,687,818株

- (2) 分割方法

平成25年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

- (3) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式についても同様に調整されます。

また、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年4月1日以降、以下のとおり調整致します。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第7回新株予約権(平成24年2月21日取締役会決議)	2,256円	1,128円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ドウシヤ	第5回無担保社債	平成22.11.30	2,500,000	2,500,000	TIBOR6ヶ月	なし	平成27.11.30
合計	-	-	2,500,000	2,500,000	-	-	-

(注) 連結決算後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	2,500,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,500	5,500	1.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,966	83,667	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	209,000	203,500	1.03	平成26年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,371	201,428	-	平成26年~31年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	362,838	494,095	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,500	198,000	-	-
リース債務	66,702	56,971	45,342	30,200

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	22,312,287	46,984,102	79,819,785	99,221,766
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,794,485	3,370,813	6,733,755	7,396,657
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,088,043	2,043,844	4,101,553	4,491,924
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.35	54.99	110.24	120.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.35	25.64	55.18	10.47

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期(当期)純利益金額」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,204,573	22,274,312
受取手形	4 1,550,050	4 1,443,542
売掛金	13,869,282	13,209,494
商品及び製品	5,653,763	6,765,962
前渡金	454,495	325,231
前払費用	49,157	40,019
繰延税金資産	99,179	99,267
短期貸付金	1 182,889	1 297,404
未収入金	112,550	242,824
デリバティブ債権	231,687	151,356
その他	19,282	16,362
貸倒引当金	4,798	2,922
流動資産合計	41,422,113	44,862,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,658,314	6,676,074
減価償却累計額	2,455,294	2,681,742
建物(純額)	4,203,020	3,994,332
構築物	311,168	311,168
減価償却累計額	252,443	259,748
構築物(純額)	58,725	51,419
車両運搬具	20,649	15,849
減価償却累計額	19,934	15,293
車両運搬具(純額)	714	555
工具、器具及び備品	768,368	970,115
減価償却累計額	659,016	777,263
工具、器具及び備品(純額)	109,352	192,852
土地	4,016,013	4,016,013
リース資産	91,446	209,791
減価償却累計額	47,578	67,037
リース資産(純額)	43,867	142,754
有形固定資産合計	8,431,692	8,397,928
無形固定資産		
電話加入権	6,147	6,147
特許権	7,187	5,937
借地権	14,459	14,459
商標権	550	9,680
ソフトウェア	5,767	4,072
リース資産	95,793	87,359
無形固定資産合計	129,906	127,656

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,985	923,451
関係会社株式	985,155	1,030,155
従業員に対する長期貸付金	6,096	5,262
関係会社長期貸付金	2,031,500	1,937,500
差入保証金	326,865	327,154
破産更生債権等	116,800	129,247
長期前払費用	2,160	9,777
繰延税金資産	150,171	102,490
その他	354,317	370,477
貸倒引当金	179,129	191,353
投資その他の資産合計	5,047,923	4,644,162
固定資産合計	13,609,522	13,169,747
資産合計	55,031,635	58,032,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,046,469	4,313,578
リース債務	51,874	69,636
未払金	1,164,656	1,352,288
未払費用	212,376	221,710
未払法人税等	2,021,065	1,490,254
未払消費税等	447,214	-
前受金	87,400	47,420
預り金	60,334	47,505
前受収益	11,135	11,204
役員賞与引当金	59,540	51,000
賞与引当金	35,460	36,000
デリバティブ債務	16,814	20,925
その他	7,653	5,629
流動負債合計	8,221,994	7,667,152
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
リース債務	87,785	160,477
退職給付引当金	108,875	108,742
資産除去債務	52,903	53,837
その他	84,923	86,123
固定負債合計	2,834,488	2,909,181
負債合計	11,056,483	10,576,333

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金	34,464	49,292
資本剰余金合計	6,028,951	6,043,780
利益剰余金		
利益準備金	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	28,541	26,580
別途積立金	26,600,000	29,600,000
繰越利益剰余金	6,329,175	6,513,725
利益剰余金合計	33,124,050	36,306,639
自己株式	364,724	79,856
株主資本合計	43,781,281	47,263,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,235	74,087
繰延ヘッジ損益	133,307	80,919
評価・換算差額等合計	125,072	155,007
新株予約権	68,798	37,696
純資産合計	43,975,152	47,456,270
負債純資産合計	55,031,635	58,032,604

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	97,776,733	93,459,615
売上原価		
商品期首たな卸高	7,333,981	5,653,763
当期商品仕入高	72,287,401	71,950,620
合計	79,621,382	77,604,383
商品期末たな卸高	5,653,763	6,765,962
商品売上原価	73,967,619	70,838,421
売上総利益	23,809,114	22,621,194
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,244,810	3,435,309
保管費	2,435,434	2,526,594
広告宣伝費	72,370	222,061
販売促進費	1,038,786	1,161,157
旅費及び交通費	667,224	647,138
役員報酬	132,685	130,251
役員賞与引当金繰入額	59,540	51,000
賞与引当金繰入額	35,460	36,000
給料及び手当	4,602,301	4,720,456
退職給付費用	116,273	123,817
福利厚生費	907,215	936,126
研修費	614	1,569
採用費	5,325	6,557
交際費	60,634	71,380
会議費	40,608	8,981
通信費	132,555	104,775
水道光熱費	58,796	63,576
消耗品費	242,722	241,341
図書費	2,963	3,398
支払手数料	717,943	772,604
調査費	12,158	15,855
租税公課	193,133	177,458
減価償却費	245,337	235,733
修繕費	50,922	86,568
保証修理費	17,807	22,895
保険料	13,845	14,511
賃借料	417,291	417,228
諸会費	6,803	6,871
長期前払費用償却	1,313	1,918
貸倒引当金繰入額	-	351
雑費	85,080	80,322
販売費及び一般管理費合計	15,617,960	16,323,812
営業利益	8,191,154	6,297,381

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,251	23,497
受取配当金	33,917	278,735
投資有価証券売却益	22,576	130,523
貸倒引当金戻入額	108,817	-
債務勘定整理益	1 33,465	1 124,944
関係会社受取業務管理料	33,642	37,388
雑収入	24,758	48,664
営業外収益合計	268,428	643,754
営業外費用		
支払利息	8,601	3,727
社債利息	11,206	10,833
支払手数料	16,417	17,280
為替差損	79,381	719
貸倒引当金繰入額	-	21,832
減価償却費	17,981	-
支払補償費	-	15,235
雑損失	12,492	7,842
営業外費用合計	146,081	77,470
経常利益	8,313,501	6,863,665
特別利益		
新株予約権戻入益	2 1,194	2 974
特別利益合計	1,194	974
特別損失		
固定資産売却損	311,302	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	9,080	-
特別損失合計	320,382	-
税引前当期純利益	7,994,313	6,864,639
法人税、住民税及び事業税	3,338,533	2,533,678
法人税等調整額	4,794	34,158
法人税等合計	3,343,327	2,567,837
当期純利益	4,650,986	4,296,802

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金		
当期首残高	15	34,464
当期変動額		
自己株式の処分	34,448	14,828
当期変動額合計	34,448	14,828
当期末残高	34,464	49,292
資本剰余金合計		
当期首残高	5,994,503	6,028,951
当期変動額		
自己株式の処分	34,448	14,828
当期変動額合計	34,448	14,828
当期末残高	6,028,951	6,043,780
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	166,333	166,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	28,537	28,541
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,131	1,960
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	2,134	-
当期変動額合計	3	1,960
当期末残高	28,541	26,580
別途積立金		
当期首残高	24,100,000	26,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	3,000,000
当期変動額合計	2,500,000	3,000,000
当期末残高	26,600,000	29,600,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,221,800	6,329,175
当期変動額		
剰余金の配当	1,043,607	1,114,213
圧縮記帳積立金の取崩	2,131	1,960
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	2,134	-
別途積立金の積立	2,500,000	3,000,000
当期純利益	4,650,986	4,296,802
当期変動額合計	1,107,374	184,549
当期末残高	6,329,175	6,513,725
利益剰余金合計		
当期首残高	29,516,672	33,124,050
当期変動額		
剰余金の配当	1,043,607	1,114,213
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	4,650,986	4,296,802
当期変動額合計	3,607,378	3,182,589
当期末残高	33,124,050	36,306,639
自己株式		
当期首残高	1,015,734	364,724
当期変動額		
自己株式の取得	1,050	1,135
自己株式の処分	652,060	286,003
当期変動額合計	651,009	284,868
当期末残高	364,724	79,856
株主資本合計		
当期首残高	39,488,444	43,781,281
当期変動額		
剰余金の配当	1,043,607	1,114,213
当期純利益	4,650,986	4,296,802
自己株式の取得	1,050	1,135
自己株式の処分	686,508	300,831
当期変動額合計	4,292,836	3,482,285
当期末残高	43,781,281	47,263,567

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,049	8,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,814	82,323
当期変動額合計	47,814	82,323
当期末残高	8,235	74,087
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	171,427	133,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,734	52,387
当期変動額合計	304,734	52,387
当期末残高	133,307	80,919
評価・換算差額等合計		
当期首残高	227,476	125,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,549	29,935
当期変動額合計	352,549	29,935
当期末残高	125,072	155,007
新株予約権		
当期首残高	100,276	68,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,477	31,102
当期変動額合計	31,477	31,102
当期末残高	68,798	37,696
純資産合計		
当期首残高	39,361,244	43,975,152
当期変動額		
剰余金の配当	1,043,607	1,114,213
当期純利益	4,650,986	4,296,802
自己株式の取得	1,050	1,135
自己株式の処分	686,508	300,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,071	1,167
当期変動額合計	4,613,907	3,481,118
当期末残高	43,975,152	47,456,270

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物...定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法
その他有形固定資産...定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2~50年
その他有形固定資産 2~45年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

為替予約取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。

その他

当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する債権債務等

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	178,900千円	294,000千円
未払金	442,353	449,444

2. 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

関係会社

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社ドゥイング	198,000千円	-千円

リース債務及び仕入債務に対する保証債務

関係会社

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ライフネット株式会社	41,838千円	-千円
DEL.S.A.	171,823	101,376
計	213,661	101,376

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行わ

れたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	136,743千円	130,770千円

(損益計算書関係)

1. 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
預り金整理益	22,182千円	118,722千円
買掛金整理益	11,282	6,222
計	33,465	124,944

2. 新株予約権戻入益は、退職者に係るストック・オプションの失効によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	538,117	450	345,500	193,067
合計	538,117	450	345,500	193,067

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少345,500株は、平成20年ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	193,067	500	151,400	42,167
合計	193,067	500	151,400	42,167

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少151,400株は、平成20年ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びB to Bシステムであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	6,675	5,032	1,643
ソフトウェア	9,452	7,719	1,732
計	16,128	12,751	3,376

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	4,443	3,950	493

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,882	493
1年超	493	-
計	3,376	493

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	4,900	2,882
減価償却費相当額	4,900	2,882

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,030,155千円、前事業年の貸借対照表計上額は子会社株式985,155千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	144,142千円	113,420千円
賞与引当金	13,460	13,665
商品評価損	4,416	6,364
その他	26,307	24,369
計	188,327	157,819
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金	1,199	1,096
その他	87,948	57,454
計	89,148	58,551
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	36,375	43,482
退職給付引当金	39,098	38,923
投資有価証券評価損	20,295	20,295
関係会社株式評価損	16,432	16,432
その他有価証券評価差額金	4,550	-
その他	57,378	46,198
計	174,129	165,331
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	14,892	13,795
その他有価証券評価差額金	-	40,937
その他	9,065	8,107
計	23,957	62,841
繰延税金資産の純額	249,350	201,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8～21年と見積り、割引率は1.36%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	51,970千円	52,903千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	932	933
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	52,903	53,837

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,186円99銭	1,271円57銭
1 株当たり当期純利益金額	127円83銭	115円43銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	127円39銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 当社は平成25年 2 月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	4,650,986	4,296,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,650,986	4,296,802
期中平均株式数 (株)	36,384,256	37,225,525
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	125,284	-
(うち新株予約権 (株))	(125,284)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年ストック・オプション (新株予約権12,410個) なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成24年ストック・オプション (新株予約権12,160個) なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

平成25年 2 月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年 4 月 1 日をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 18,687,818株

(2) 分割方法

平成25年 3 月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。

なお、「1 株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式についても同様に調整されます。

また、当社発行の新株予約権の 1 株当たりの行使価額を平成25年 4 月 1 日以降、以下のとおり調整致します。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第 7 回新株予約権(平成24年 2 月21日取締役会決議)	2,256円	1,128円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イズミヤ(株)	1,032,849	508,161
上新電機(株)	153,000	137,394		
本間物産(株)	2,000	100,000		
(株)Mr Max	100,000	33,400		
コーナン商事(株)	19,374	23,617		
(株)三重銀行	102,000	22,848		
(株)セキチュー	52,523	21,849		
イオン(株)	13,504	16,408		
(株)フジ	4,974	8,850		
イオン九州(株)	5,177	8,294		
その他(19銘柄)	172,142	42,627		
計		1,657,545	923,451	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,658,314	18,400	640	6,676,074	2,681,742	227,077	3,994,332
構築物	311,168	-	-	311,168	259,748	7,305	51,419
車両運搬具	20,649	-	4,800	15,849	15,293	158	555
工具、器具及び備品	768,368	212,303	10,556	970,115	777,263	128,395	192,852
土地	4,016,013	-	-	4,016,013	-	-	4,016,013
リース資産	91,446	118,345	-	209,791	67,037	19,458	142,754
有形固定資産計	11,865,960	349,049	15,996	12,199,012	3,801,083	382,395	8,397,928
無形固定資産							
電話加入権	6,147	-	-	6,147	-	-	6,147
ソフトウェア	14,911	-	-	14,911	10,839	1,695	4,072
商標権	10,341	9,823	-	20,164	10,484	693	9,680
借地権	14,459	-	-	14,459	-	-	14,459
特許権	10,000	-	-	10,000	4,062	1,250	5,937
リース資産	173,844	28,461	-	202,306	114,946	36,895	87,359
無形固定資産計	229,704	38,285	-	267,989	140,333	40,535	127,656
長期前払費用	6,292	10,040	1,103	15,229	5,451	1,918	9,777

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 当期増加額 商品金型

207,291千円

2. 減価償却費の損益計算書の表示は次のとおりであります。

売上原価(千円)	187,196
販売費及び一般管理費(千円)	235,733
営業外費用(千円)	-
計(千円)	422,930

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	183,927	29,506	11,835	7,322	194,275
賞与引当金	35,460	36,000	35,460	-	36,000
役員賞与引当金	59,540	51,000	59,540	-	51,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,427千円及び回収に伴う取崩額895千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,568
預金の種類	
当座預金	3,225,844
普通預金	19,028,271
別段預金	402
外貨預金	224
小計	22,254,743
合計	22,274,312

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株MrMax	256,276
株ベスト電器	119,234
シャディ(株)	89,338
ユニー(株)	87,623
株東京デリカ	69,900
その他	821,170
合計	1,443,542

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	685,003
5月	481,852
6月	208,669
7月	68,017
8月以降	-
合計	1,443,542

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ドン・キホーテ	856,069
株しまむら	469,558
イズミヤ株	338,323
株長崎屋	325,532
株ハピネス・アンド・ディ	313,232
その他	10,906,778
合計	13,209,494

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
13,869,282	98,043,121	98,702,909	13,209,494	88.2	50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
開発型ビジネスモデル	3,964,273
卸売型ビジネスモデル	2,801,689
合計	6,765,962

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
加藤産業株	351,493
オリオン電機株	228,947
田村駒株	219,311
伊藤忠商事株	183,352
株あらた	164,056
その他	3,166,416
合計	4,313,578

固定負債

1) 社債 2,500,000千円

内容は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しております。 ホームページアドレス http://www.aspir.co.jp/koukoku/7483/7483.html
株主に対する特典	3月末日現在の100株以上所有株主に対し一律当社オリジナル商品3,000円相当を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日近畿財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社ドウシシャ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドウシシャの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ドウシシャが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社ドウシヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊與政 元治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシヤの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。